

北海道における米国関税措置に関する 初期的取りまとめレポート（概要）

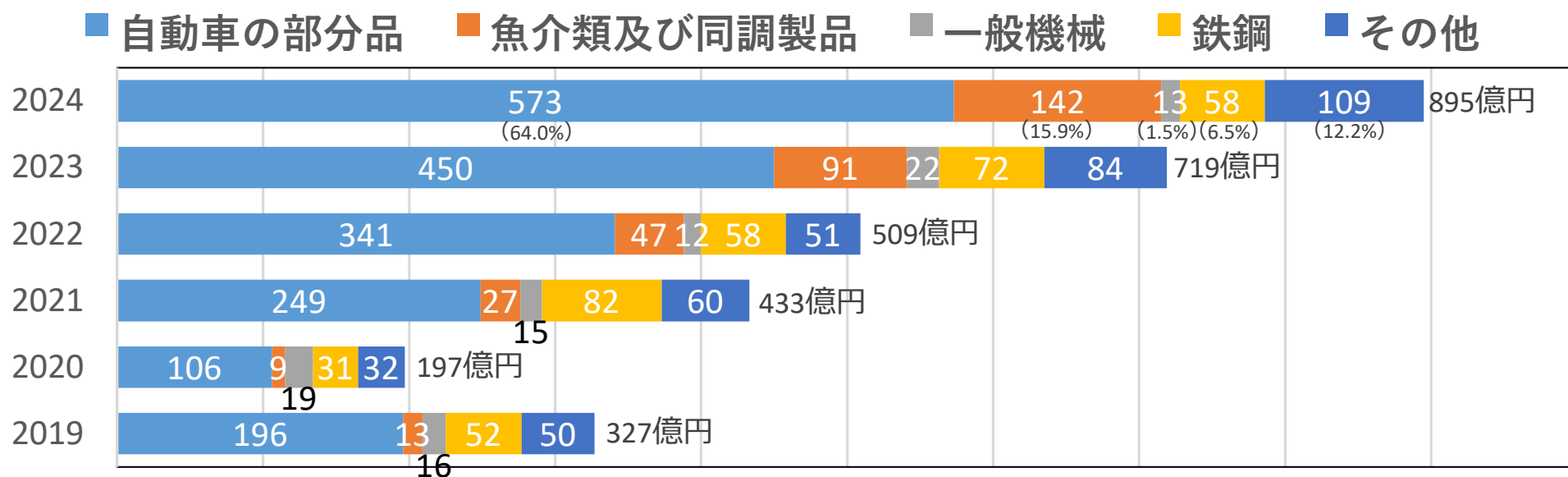
2025年5月23日

北海道経済産業局

1. 経緯及び北海道の輸出動向

- 北海道経済産業局は、道内の行政機関、支援機関、経済団体の長で構成される「**第1回北海道米国関税対策会議**」を**2025年4月9日**に開催。第2回会議において、現時点での北海道への影響や懸念をまとめた「**米国関税措置に関する初期的取りまとめレポート**」をとりまとめ。
- 米国への輸出額は895億円で最大の輸出先**（2024年）。2023年は中国が最大であったが、**米国向けの自動車の部分品が増加し、中国の日本産水産物に対する禁輸措置を受け中国向けのホタテ輸出が米国を中心に代替されたことにより、米国向けの輸出が増加。**

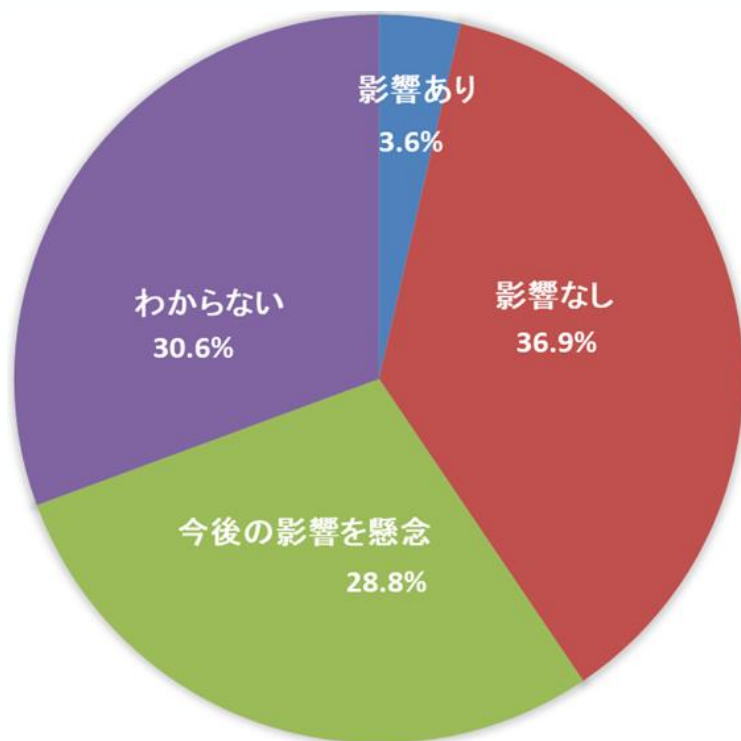
◆北海道から米国への品目別輸出額（2024年（速報値）、2023～2019年（確定値）） 単位：億円



2. 影響の把握（概要）

- 北海道内における影響を把握するため、北海道経済産業局、北海道農政事務所、北海道庁、（一社）北海道機械工業会が、企業への重複調査を避けるなど連携し、北海道内の企業等111者に対してプッシュ型のヒアリング調査を実施。

◆影響の見通し



調査概要	
調査時点	2025年5月15日
調査項目	■ 関税に関する情報 ■ 自社に対する直接的な影響・変化・懸念 ■ 自社に対する間接的な影響・変化・懸念 ■ 必要となる支援策 ■ その他政府に求めること等
調査企業等数	北海道内の企業等 111者 （うち、ものづくり分野64者、食分野 36者、木材 3者、商社 8者）
実施主体	北海道経済産業局、北海道農政事務所、北海道庁、（一社）北海道機械工業会

3. ものづくり分野での影響等

- 現状、今後の取引に影響を及ぼすような相談を受けている企業があるものの、**すぐに顕著な影響が出ているという声は聞かれておらず、先行きについては見通せていない企業が多い。**
- 関税負担など直接的な影響のほか、関税措置に起因する**取引先からの受注減や値下げ要求などの影響を懸念**する声がある。

業種ごとの影響・懸念

【自動車関連】 今後の動向は親会社や自動車メーカーなど取引先次第との回答が多い。サプライヤーの多くは、取引先からの値下げ要求や原材料の調達先の経営悪化に伴う原材料費の高騰を懸念。

【鉄鋼、窯業土石】 親会社や取引先からの情報不足を背景に、影響度や今後の見通しは不明とする企業が多数。

【一般機械他】 取引先経由で輸出されるケースが多く、取引先の動向によって受注状況に影響が出てくることを懸念。

【電子部品他】 何らかの影響が生じる可能性は否定できないが、先のことは見通せないとの声。

【業 界 団 体】 多くの企業が先行き不透明との声。自動車関連では、サプライヤーによる値上げや原材料高騰を懸念。

今後の対応への期待

- 輸出手続の変更対応へのサポート。
- 米国以外の地域への販路開拓支援。
- 生産量減少による一時休業や時短勤務等に対する従業員への支援。
- 資金繰り、価格転嫁への対策。等

4. 食料品製造・農林畜水産物分野での影響等

- 現時点で顕著な影響はないが、経済の悪化による需要減や物流の停滞、関税の追加による対米輸出の減少など、今後の影響や農産物の市場開放に対する懸念が広がっている。
- 最大の輸出品目であるホタテの輸出については、供給量の減少により売り手側の力が比較的強い状況ではあるものの、今後の影響について不安の声がある。

業種ごとの影響・懸念

- 【食料品製造】 顕著な影響は出ていないとの回答が多いが、取引先から値下げへの協力に関する相談を受けたとの声や、経済悪化による需要減への懸念、現地輸入手続きの混乱による物流停滞等に対する懸念の声がある。
- 【農 畜 産】 コメや牛肉の輸出拡大を目指す中、今後の輸出への影響を懸念。
- 【水 産】 ホタテは、商社経由又は東南アジアなど第三国経由の間接輸出が多く、直接的な影響は見られないが、価格高騰や経済停滞が生じた場合の買い控えや、関税措置の値上がり分を日本側で吸収する可能性について懸念の声がある。
- 【木 材】 中国経由での米国向け輸出製材や、日本から米国や中国へ輸出されている機械類の梱包に使われている木製資材への影響など、間接的な影響を懸念する声がある。
- 【業 界 団 体】 今後の影響への懸念や、為替への影響などの不安に加え、農林水産物に対する万全な国境措置の確保について、食料安全保障の強化を踏まえた外交交渉を求めるとの声がある。

今後の対応への期待

- 関税措置に関する正確で最新の情報が欲しい。
- 販売鈍化や在庫増加に対する一時的な運転資金確保に向けた支援。
- 在庫増加や物流停滞した際に発生する在庫保管料や物流コストへの補助。

5. 企業等の生声

- **数ヶ月以内に輸入関税に伴う利益圧迫の影響が出てくると予想。**関税分を最終製品（車両）の売価に転嫁した場合、消費マインドの低下が想定され、それに伴う受注減少の影響は、この先6ヶ月～1年以内に出てくるのではないかと見ている。コスト低減・利益減少により、売価への転嫁を最小化し、受注減少を抑える動きを図る。（輸送用機械器具製造業）
- 米国へ製品を輸出しているが、**その特性から当面は大きな影響はない**と想定。一方、米国から調達する製品の原材料が米国外から輸入されており、関税対象となるため、仕入れコストを製品価格に反映せざるを得ない状況。（鉄鋼業）
- 第三国に輸出したホタテが加工され、その後、米国に輸出されているが、**第三国に課される米国の関税が日本以上に高いことから第三国経由の輸出が困難になることを懸念**している。また**関税分の値上がり**を米国内で転嫁できず日本側で吸収しなければならない可能性も懸念している。在庫の保管料等への補助を望む。（水産加工業）
- 米国現地法人は米国内で仕入・製造を行っているため、米国事業への影響は少ない。関税発表当初は株価にも影響があったが、今は持ち直した。**米国の景気後退など懸念はあるが、そうした影響を吸収できるほど現地での日本食需要が旺盛**。（食品関連製造業）
- 現時点で直接的な影響はないが、**現地取引先から値下げの協力相談を受けた**（原材料値上げの影響もあり対応が難しいと回答）。当社の商品価格帯では関税の影響は少ないと想定しているが、米国経済の停滞による現地の酒類飲料需要低迷を懸念。（酒類飲料製造業）